

様式第9

経営革新計画に係る承認申請書

年 月 日

佐 賀 県 知 事 様

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名 印

中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

※申請に当たっては、裏面の誓約をご確認の上、記名捺印をお願いします。

【佐賀県が行う行政事務からの暴力団排除について】
県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。
この様式に記載された個人情報、佐賀県中小企業経営革新計画承認事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。
なお、県における個人情報の取扱いについては、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラム (<http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/privacy/>) で定めております。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

(別表1)

経営革新計画

申請者名・資本金・業種		実施体制	
申請者名： 資本金： 業種：			
新事業活動の類型		経営革新の目標	
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動		経営革新計画のテーマ： _____	
経営革新の内容及び既存事業との相違点			
経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (計画期間) (%)
1	付加価値額		(年 月～ 年 月 (年計画))
2	一人当たりの付加価値額		
3	経常利益		

(別表2…様式①又は様式②の形式で作成ください)

様式① 実施計画と実績 (実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策

※経営革新の内容については、新たな取組の内容を具体的に書いてください。

記載方法は、次のとおり。

- 番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。
- 実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。
- 評価基準は、定量化できるものは定量化した基準を設定することとするが、定性的な基準でも可能。
- 評価頻度は、自社で計画の進捗状況を評価する頻度又は時期を毎日、毎週、毎月、半年、1年、半年後、などと記載すること。
- 実施時期は、実施項目を開始する時期を4半期単位で記載すること。1-1は初年の最初の四半期に開始、3-4は3年目の第4四半期に開始することを示す。
- 実績欄は、経営革新計画が実施された後、申請者が計画の実施状況を把握することを容易にするためのもので、申請の段階で記載する必要はないが、計画の進捗に応じ以下のとおり記載すること。
 - ・実施状況 ◎計画どおり実行できた。○ほぼ計画どおり実行できた。△実行したが不十分だった。×ほとんど実行できなかった。
 - ・効果 ◎効果が十分上がった。○ほぼ予定の効果が得られた。△少し効果があった。×ほとんど効果がなかった。
 - ・対策 実施状況に応じて、追加対策を実施することとした場合は、追加した実施項目を記載すること。

(別表 2 - 1)

実施項目の具体的内容

(別表 2 の実施項目の具体的内容を記載すること)

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				

(別表6)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
中小企業投資育成株式会社	有 ・ 無
佐賀県信用保証協会	有 ・ 無
株式会社日本政策金融公庫	
佐賀支店 中小企業事業	有 ・ 無
佐賀支店 国民生活事業	有 ・ 無
株式会社商工組合中央金庫 佐賀支店	有 ・ 無
中小企業基盤整備機構	有 ・ 無
お近くの商工会または商工会議所(商工会に送付する場合は、併せて 佐賀県商工会連合会にも送付します)	有 ・ 無

申請にあたり支援をうけた場合は、記入して下さい。

支援機関		担当者	

(別表7)

中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い

「経営革新計画」が承認された場合、記載内容を事例集等により公表してよろしいでしょうか。
以下の該当する項目に○印をして下さい。

1. 企 業 名	(可 ・ 否)
2. 代 表 者 名	(可 ・ 否)
3. 資 本 金	(可 ・ 否)
4. 従 業 員 数	(可 ・ 否)
5. 所 在 地	(可 ・ 否)
6. 電 話 番 号	(可 ・ 否)
7. 経営革新計画の概要	(可 ・ 否)

